記録:第329回海外邦人安全対策連絡協議会

12月8日、「第329回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回もTV会議を利用しての開催となった。

#### 1. 冒頭

### (大使館総括公使)

新型コロナウイルスの感染状況は、1日あたり新規感染者数の最多記録を更新する日が多くなるとともに、死亡者数も増加しており、悪化の傾向が明白である。また、当館にご報告いただいている邦人の感染事例も最近増えている。引き続き緊張感をもって対処する必要がある。

# (大使館領事部長)

当館 HP に掲載したとおり、館内で 10 月に邦人職員 1 名、11 月に現地職員 2 名の感染が確認された。いずれの職員もすでに回復し、職場に復帰している。引き続き、感染予防、感染拡大防止に関して必要な対策を講じていく。

# (大使館政務部書記官)

明日、12 月9日は、全国各地で統一地方首長選挙が予定されている。ジャカルタでは選挙は行われないが、ジャカルタ周辺ではタンゲラン市等で首長選挙が実施される予定。選挙の実施で治安が不安定化すると決まった訳ではないが、選挙結果に不満を持つグループが抗議行動に出る可能性も想定される。投票日だけでなく投票日後の社会の動きも注視する。また、クリスマス前から年末年始にかけて、世界的にテロの脅威が増す時期。旅行される方も増えると思うが、多数の人が集まる場所を避けることはテロ対策の鉄則であると同時に、感染予防の観点からも非常に重要。

# 2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

# (大使館警備対策官)

前回の協議会からの1か月間において、邦人の被害について当館では報告を受けていない。今後、クリスマス、年末年始に伴い、お祝いムードが高まるが、外出時は身の回りの物に注意する、デモや犯罪行動につながるような状況を察知した場合は退避する等、基本的な事項に気を付けていただきたい。統一地方首長選挙の結果を受けて、ジャカルタ州内で大規模なデモや反対運動が発生する可能性もゼロではなく、情報収集に努めていただきたい。

# 3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

### (大使館医務官)

冒頭お伝えしたが、インドネシアの感染状況はまったく収束していない。11月末以降、新型コロナウイルス感染者が増えており、それに応じて、邦人の感染例も増加している。インドネシア全体で邦人の感染者は30人程度だったが、今月に入ってからすでに10人近く増えた。また、以前に比べて当地の邦人の数も増えてきており、当然ながら邦人から邦人への感染機会が増えてくる。自分が感染しない予防策に加えて、周囲の人々を感染させない予防策をとる必要がある。

なお、感染した際のインドネシア国外への新型コロナウイルス患者の緊急輸送については、当館が得た情報では、不可能ではないがあくまで特例的に認められるものであるということ。

### 4. 各社からの状況報告

### (企業からの報告)

直近の1か月の間にグループ8社で合計19名の新型コロナウイルス感染者が発生した。重症者はおらず日本人の感染者もいない。感染者は、家庭内、結婚式や葬式への出席など、社外で感染している。ウイルスを社内に持ち込まない、拡げないための対策を講じている。

### (企業からの報告)

営業所は2割程度の社員が出勤し、それ以外の社員は在宅勤務の体制。社内で数名の感染者が発生したため、保健プロトコルに従い、3日間の職場閉鎖および消毒を実施した。

#### (企業からの報告)

11 月時点で、グループ会社9社合計で 23 名のコロナ感染者が確認されていた。12 月は現時点で5名。11 月まではタンゲランの工場での感染が中心だったが、11 月末以降 12 月にかけて、ジャカルタの本社において2名の感染者が出ている。本社においては、保健プロトコルに従い、半数の社員が在宅勤務の体制となっている。

#### (航空会社からの報告)

日本人社員、現地社員、帯同家族ともに感染者はいない。駐在員は外部出向者を含め7名体制。年末年始の営業体制は、当地カレンダーどおりの営業。(土日及び祝日は12月25日、1月1日のみ休業)で電話およびメールでの対応が可能。

## (企業からの報告)

駐在員は6名で、これまで一時退避帰国者はなかった。11 月末から健康診断のために交代で日本への帰国を開始した。感染状況に関しては、29 名の陽性が

判明したが、現在自主隔離中の2名を除いて全員が職場に復帰した。

### (企業からの報告)

現地社員の中に感染者が若干名あり。業務は政府のプロトコルにしたがって 行っており、支障はなし。年明けから健康診断を兼ねて日本人社員を順次帰国させる計画。

工業団地内日系企業も長期間の休みを計画されていると思うが、帰省に伴う 交通渋滞や交通事故の時期でもある。ご注意願いたい。

## (企業からの報告)

インドネシア人スタッフに数名感染者が発生したが、所定のプロトコルに従い対応している。年末年始はテロのみならず、防犯、防災にもご留意いただきたい。昨年は、契約先で長期期間中に大雨による洪水に見舞われて、コンピュータが汚損した事例があったため、ご注意願いたい。また、自社社員の緊急連絡先網を再確認いただく時期でもある。

### (企業からの報告)

インドネシア人スタッフに数名の感染者があったが、この2か月間は新規感 染者は出ていない。日本人社員は感染者なし。健康診断のための一時帰国を実施 中。

# (企業からの報告)

前月の報告以後、ナショナルスタッフ2名の感染者が出たがいずれも軽症。累計で7名。日本人には感染者なし。10 月末より新規ビザ取得者が赴任し、所定の日本人7名体制となった。新規赴任者以外は健診のため日本へ帰国させている。

#### (企業からの報告)

ローカルスタッフの感染者は数名で重症者はいない。日本人駐在員には感染者なし。一時退避帰国者もすべて戻ってきている。

# (企業からの報告)

当社HPに掲載しているとおり、感染者は累積で 100 名を超えているが、操業に影響するようなクラスター発生はない。日本人社員に感染者はなし。

#### (企業からの報告)

グループ会社全体で 200 名超の感染者が出たことがあったが、その後の封じ込めが順調に進み、以降は新規感染ほぼいない。

## (企業からの報告)

現地法人でインドネシア人社員の感染者が増えている。在宅勤務者が家族や 友人経由で感染している。会社への出勤時に同乗して感染につながった事例も ある。本日、事業会社に所属する日本人 1 名が陽性反応となった。行動ルートを 調査中。他に事業会社のいくつかで現地社員の感染はあるものの操業に支障は ない。

# (企業からの報告)

ローカルスタッフに散発的に感染者が発生しているが、業務上影響はない。

### (企業からの報告)

前回以降で現地社員1名が新規感染。グループ全体では累計10数名となった。 日本人社員に感染者はいない。

## (企業からの報告)

駐在員3名、ナショナルスタッフ4名の体制。新型コロナウイルス感染者はいない。オフィスへの出社は通常2割程度で残りは在宅勤務。

### (団体からの報告)

スタッフに感染者なし。出勤5割程度で事務所とライブラリーを運営している。事務所、ライブラリーとも12月24日から1月3日まで休業の予定。

## (JICA)

日本人、ローカルスタッフともに感染者はなし。JICA 事業に携わる関係者のインドネシアへの再渡航が可能となった。今後徐々にインドネシアに戻ってくる予定。

#### (JETRO)

8月に感染者が1名発生して以来、新型コロナウイルス感染者はいない。日本 人駐在員は全員インドネシアに戻り、現在9名体制。

#### (国際交流基金)

日本人、ローカルスタッフ含めて感染者は出ていない。日本人派遣職員は全員、 調整員2名及び専門家2名(有期雇用)がジャカルタに戻ってきている。

#### (チカラン日本人学校)

児童、生徒、教職員など関係者に感染者はいない。小学部、中学部とも引き続き交代での分散登校を実施中。

# (ジャカルタ日本人学校)

11月20日、教育・文化省が対面授業の許認可を地方自治体にゆだねる決定を行った。12月4日当校を所管する南タンゲラン市政府の視察を受け、対面授業開始の許可を受けることができた。3学期から段階的に対面授業を再開する予定。

# 5. 質疑応答

(1) 一時退避家族の呼び寄せについて

## (JETRO)

日本に一時退避している家族のインドネシアへの呼び寄せについて各社、各 団体でどのように対応をされているのかお聞かせ願いたい。

# (国際交流基金)

基金では駐在員の家族呼び寄せは本人の意思にゆだねる方針。

### (企業からの回答)

このほど希望する駐在員には家族呼び寄せを許可することとなった。年明けから家族が日本から戻ってくるケースが出てくると見ている。

## (2) 感染者発生時の対応について

# (企業からの質問)

社内で新型コロナウイルス感染者が増えてきている。感染者が判明した場合 における感染者や濃厚接触者の扱い等ついてお伺いしたい。

### (大使館領事部長)

州ごとのガイドラインで定められていると思うが、同じスペースを共有した人間や、特に発症2日前までに感染者と接触した人間は PCR 検査を受け、医療機関の指示をうけることになろう。

### (大使館医務官)

濃厚接触者を追跡する目的は、感染をさらに拡大させないことである。濃厚接触者を早期に隔離し、経過観察を行うことを基本にご対応いただくことになる。インドネシアではいったん入院すると、退院するには PCR の陰性化を必要とする施設が多く、このために入院期間が延びることがある。

次回海安協は2021年1月12日(火)に開催予定。